

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社 島津製作所
【英訳名】	Shimadzu Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中本 晃
【本店の所在の場所】	京都市中京区西ノ京桑原町1番地
【電話番号】	京都(075)823局1128番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小脇 一朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町1丁目3番地
【電話番号】	東京(03)3219局5550番
【事務連絡者氏名】	東京支社 総務部長 下村 芳樹
【縦覧に供する場所】	株式会社島津製作所 東京支社 (東京都千代田区神田錦町1丁目3番地) 株式会社島津製作所 関西支社 (大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル内) 株式会社島津製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区那古野1丁目47番1号 名古屋国際センタービル内) 株式会社島津製作所 神戸支店 (神戸市中央区京町70番 松岡ビル内) 株式会社島津製作所 横浜支店 (横浜市西区北幸2丁目8番29号 東武横浜第3ビル内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期 連結累計期間	第149期 第1四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	51,097	54,371	252,707
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	744	1,604	15,279
当期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	337	565	10,046
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,381	411	5,765
純資産額 (百万円)	150,719	155,879	156,653
総資産額 (百万円)	273,204	278,698	284,843
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	1.14	1.92	34.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.1	55.8	54.9

- (注) 1 当社グループは四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第148期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成23年4月1日付で、計測機器のサービス関連子会社7社を株式会社島津アクセスとして統合・再編しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況で推移しましたが、生産活動の回復が進む中、持ち直しの動きがみられました。

海外においては、アジアでは中国やインドを中心に景気は拡大しました。欧州では一部の国で財政危機が懸念されるものの、ドイツなどの主要国を中心に景気の改善が続きました。米国では失業率が高止まりしているものの、景気はおおむね回復基調を維持しました。

このような情勢のもとで当社グループは、2011年4月から新たな3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、“世界の顧客に選ばれるNo.1パートナー”となることを目指し、中国での現地開発の促進、グローバル戦略商品の投入、計測機器のサービス会社統合によるアフターマーケット事業の強化など、成長に向けた施策を積極的に進めています。同時に、顧客ニーズに対応した新製品の拡販に注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は543億7千1百万円(前年同四半期比6.4%増)となり、営業利益は16億9千2百万円、経常利益は16億4百万円、四半期純損失は過年度法人税等17億4千3百万円を計上したこともあり5億6千5百万円となりました。

今般計上した過年度法人税等は、当社とシンガポールの子会社との間の取引に関して、大阪国税局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を7月末に受けたため、第1四半期連結累計期間で見積り計上したものです。当社といたしましては、これまで各国の税制に従い適正な納税を行ってきたと認識しており、今回大阪国税局より移転価格税制に基づき指摘されている内容については、到底納得のいくものではないことから、速やかに異議申し立てを行うとともに、二重課税防止の観点から相互協議の申し立てを行う予定であります。

セグメントの業績は、つぎのとおりです。

#### 計測機器事業

国内市場は、市況の好転に伴い設備・研究開発投資が回復する中、新製品投入効果もあり、製薬・化学分野で主力の液体クロマトグラフが好調に推移しました。試験機は輸送機分野で、非破壊検査装置も電機分野で増加しました。また文部科学省の科学研究費増額の影響や、液体クロマトグラフ質量分析計の新製品効果などで、官庁大学市場でも順調に推移しました。

海外市場は、北米では主力の液体クロマトグラフや光分析装置が好調でした。欧州では企業の活発な設備・研究開発投資により好調を持続、また中国では食品・農産品検査用にクロマトグラフや光分析装置が、またスマートフォン検査用に非破壊検査装置が大幅に伸び好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は 294億 4 千 4 百万円(前年同四半期比 14.6%増)、営業利益は 13億 6 千 1 百万円となりました。

#### 医用機器事業

国内市場は、画像診断のデジタル化の進展により、F P D搭載のX線血管撮影システム・X線テレビシステムが好調に推移し、売上が増加しました。

海外市場は、中国では政府による医療分野への重点投資が続き順調に推移し、その他のアジアでは診断用撮影装置が好調でした。一方、欧州ではEU各国の緊縮財政の影響もあり、低調でした。

この結果、当事業の売上高は 103億 7 千 7 百万円(前年同四半期比 3.6%増)、営業損失は 4 億 6 千 3 百万円となりました。

#### 航空機器事業

国内市場は、新型哨戒機(P - 1)向け搭載機器は増加しましたが、補用品売上などが減少し、国内市場全体の売上は厳しく推移しました。海外市場は、旅客機向け搭載機器が拡大しました。

この結果、当事業の売上高は 54億 2 千 5 百万円(前年同四半期比 8.7%減)、営業利益は 2 千 8 百万円となりました。

#### 産業機器事業

ターボ分子ポンプはガラスコーター用など中国向けは増加しましたが、半導体用など国内市場向けは減少しました。またガラスワインダーや重合ポンプが中国で大幅に増加しました。一方、太陽電池成膜装置は、パネルメーカーでの設備投資の延期などで低調でした。油圧機器は市況回復に伴い、売上が大きく増加しました。

この結果、当事業の売上高は 68億 8 千万円(前年同四半期比 4.6%増)、営業利益は 4 億 9 千 3 百万円(同 122.1%増)となりました。

#### その他の事業

当事業の売上高は、22億 4 千 2 百万円(前年同四半期比 22.2%減)、営業利益は 2 億 7 千 1 百万円(同 51.6%減)となりました。

(注)セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)はつぎのとおりです。

当社は、平成23年5月10日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号本文に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます)ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(同条第3号ロ(2))の一つとして、平成20年6月27日開催の第145期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て導入した当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の内容を一部改定した上、継続することとし(以下、改定後のプランを「本プラン」といいます)、その具体的な内容を決定し、平成23年6月29日開催の第148期定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て本プランを継続いたしました。

#### イ 基本方針

当社取締役会は、当社株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社取締役会は、大量買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は「科学技術で社会に貢献する」という社是を実現するために、計測、医用、航空、産業機器を中心とする先端的な製品とサービスを提供するメーカーとして、将来を見据えた基礎研究や先進的な製品・事業の開発・製造・マーケティングのために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が効果的に事業上の成果をもたらすためには、経営・事業方針の継続性を維持する必要があります。また、企業をとりまく激動する情勢のなかで、当社が持続的に成長を遂げていくための最大の源泉は、社是・経営理念や事業目標の実現に向けた従業員と経営陣との深い信頼関係を背景とした人材と組織、これを基盤とするノウハウや創意の蓄積と創造的な活力であり、それらを育む企業風土であります。このように、当社の企業価値は、当社がこれまでに投じ、培ってきた有形無形の財産と、その財産を活用して、長期的に発揮させていく的確な経営諸施策の遂行にその重要な源泉があります。

こうした当社の企業価値の源泉および中期経営計画の取組みが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられない場合には、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握した上で、当該買付が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

以上を踏まえ、当社取締役会は、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために代替案の提示や買収者との交渉を行うことを可能としたりすることなどの、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しました。

## ロ 本プランの概要

### 買付等に係る手続の設定

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等に対する20%以上の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案(以下「買付等」といいます)が行われる場合に、買付等を行う者(以下「買付者等」といいます)に対し、( )事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、( )当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、( )株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行っていくための手続を定めています。

### 対抗措置の概要

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当て、その他法令または当社定款が当社取締役会の権限として認める措置(以下「対抗措置」と総称します)を行うものとし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとします。

### 取締役会の恣意的判断を排するための特別委員会の利用

本プランにおいては、対抗措置の発動または不発動の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、特別委員会規則に従い、当社経営陣からの独立性の高い社外監査役および有識者から構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様特別委員会が適切と判断する時点で情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

なお、特別委員会は、当社社外監査役1名および社外の有識者2名により構成されております。

## ハ 本プランの合理性

### 株主意思を重視するものであること

本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催の第148期定時株主総会の終結の時から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会または取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

### 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの継続にあたり、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、対抗措置の発動、不発動、および廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として特別委員会を設置しました。特別委員会は、特別委員会規則に定める選任基準に基づき選任された、当社経営陣からの独立性の高い委員により構成されています。

実際に当社に対して買付等がなされた場合には、特別委員会が、特別委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して、会社法上の機関としての決議を行うこととします。

このように、特別委員会によって、当社取締役会の恣意的判断を排除するとともに、特別委員会の判断の概要については株主の皆様適時適切に情報開示をすることとしており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

#### 合理的な客観的要件の設定

本プランでは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

#### 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます)の助言を受けることができるものとしています。これにより、特別委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

#### デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議により、廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

#### 買収防衛策に関する指針を踏まえた内容であること

本プランは、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえたものとなっています。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、17億9千8百万円であります。なお、経費助成5百万円については、研究開発費から控除しています。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	296,070,227	同左	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	296,070,227	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		296,070		26,648		35,188

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,057,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,902,000	292,902	
単元未満株式	普通株式 2,111,227		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	296,070,227		
総株主の議決権		292,902	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式 559株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 3,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれています。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社島津製作所	京都市中京区 西ノ京桑原町1番地	1,057,000		1,057,000	0.36
計		1,057,000		1,057,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,455	31,409
受取手形及び売掛金	79,669	68,492
商品及び製品	31,032	35,796
仕掛品	16,573	19,065
原材料及び貯蔵品	15,076	17,111
繰延税金資産	7,335	7,603
その他	3,749	3,982
貸倒引当金	982	1,041
流動資産合計	187,909	182,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,926	71,204
減価償却累計額	35,346	35,969
建物及び構築物(純額)	35,579	35,235
機械装置及び運搬具	17,784	18,151
減価償却累計額	14,103	14,391
機械装置及び運搬具(純額)	3,680	3,760
土地	18,749	18,764
リース資産	3,389	3,390
減価償却累計額	1,847	1,793
リース資産(純額)	1,541	1,597
建設仮勘定	15	24
その他	26,600	26,995
減価償却累計額	20,522	20,963
その他(純額)	6,078	6,032
有形固定資産合計	65,644	65,414
無形固定資産	6,794	6,675
投資その他の資産		
投資有価証券	9,489	9,254
長期貸付金	876	836
繰延税金資産	9,738	9,812
その他	4,571	4,472
貸倒引当金	180	186
投資その他の資産合計	24,494	24,189
固定資産合計	96,933	96,279
資産合計	284,843	278,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,278	47,683
短期借入金	9,754	6,873
リース債務	637	634
未払金	8,541	8,125
未払法人税等	2,990	2,707
賞与引当金	5,884	1,966
役員賞与引当金	193	86
その他	8,453	11,211
流動負債合計	84,733	79,287
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,974	10,936
リース債務	1,017	1,078
退職給付引当金	15,155	15,265
役員退職慰労引当金	302	256
その他	6,006	5,994
固定負債合計	43,456	43,530
負債合計	128,190	122,818
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	105,244	103,498
自己株式	680	685
株主資本合計	166,401	164,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,334	2,140
為替換算調整勘定	12,305	11,143
その他の包括利益累計額合計	9,970	9,002
少数株主持分	222	231
純資産合計	156,653	155,879
負債純資産合計	284,843	278,698

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	51,097	54,371
売上原価	32,863	33,769
売上総利益	18,233	20,601
販売費及び一般管理費	18,780	18,909
営業利益又は営業損失( )	546	1,692
営業外収益		
受取利息	27	30
受取配当金	71	91
受取保険金	37	102
受取賃貸料	50	41
その他	393	198
営業外収益合計	580	462
営業外費用		
支払利息	109	103
為替差損	403	160
その他	263	287
営業外費用合計	777	551
経常利益又は経常損失( )	744	1,604
特別利益		
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	3	4
特別損失		
投資有価証券評価損	11	28
固定資産処分損	12	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258	-
特別損失合計	283	38
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,023	1,569
法人税、住民税及び事業税	506	572
過年度法人税等	-	1,743
法人税等調整額	1,199	188
法人税等合計	693	2,127
少数株主損益調整前四半期純損失( )	330	557
少数株主利益	6	7
四半期純損失( )	337	565

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	330	557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	892	193
為替換算調整勘定	157	1,163
その他の包括利益合計	1,050	969
四半期包括利益	1,381	411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,388	402
少数株主に係る四半期包括利益	7	9

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	600百万円	600百万円
受取手形裏書譲渡高	2	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、つぎのとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	1,862百万円	1,926百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,032	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,180	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	25,682	10,012	5,939	6,579	48,214	2,882	51,097	-	51,097
セグメント間の 内部売上高	43	-	13	7	64	236	301	301	-
計	25,726	10,012	5,952	6,587	48,279	3,119	51,398	301	51,097
セグメント利益 又は損失( )	686	517	130	222	1,112	561	550	3	546

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	29,444	10,377	5,425	6,880	52,128	2,242	54,371	-	54,371
セグメント間の 内部売上高	9	1	16	8	36	257	293	293	-
計	29,454	10,379	5,441	6,888	52,164	2,500	54,664	293	54,371
セグメント利益 又は損失( )	1,361	463	28	493	1,419	271	1,691	1	1,692

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失	1円14銭	1円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失 (百万円)	337	565
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	337	565
普通株式の期中平均株式数 (千株)	295,060	295,009

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 1日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 佃 弘 一 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岩 淵 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島津製作所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。